

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	地域活力創造事業	会計名称	一般会計		担当課	未来づくり戦略室	
		予算科目	2 款 1 項 7 目	事業番号	232	所属長名	西山安幸
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	岡井隆治	
法令根拠等	伊予市住民自治基本条例				実施期間	【開始】	令和/平成 19 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 市民が主役のまちづくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	過疎化、高齢化が進行する地域において、地域外の人材を活用したまちづくりを進めるとともに、任期満了後も引き続き定住することで、地域の若いリーダーとして課題解決に取り組んでもらう。						
事業の対象	市民、地域おこし協力隊		事業の目的	地域課題、地域要請の解決及び地域づくりを地域自らの選択と責任において実施することで、自立した地域づくりの実現に向けた取組を進める。			
事業の内容 (整備内容)	今年度から着任する地域おこし協力隊員に係る事務処理を行いつつ、他課と連携し、活動しやすい環境、相談を行う。		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	3,502	4,952	0	0	0	4,284						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	担当者打合せ会	回	8	4	1	1
	県支出金		0	0	0	0						
	地方債		0	0	0	0	地域おこし協力隊交流会への参加	回	2	2	0	0
	その他		0	0	0	0						
一般財源	3,502	4,952	0	0	0	4,284						
職員の人工(にんく)数	0.50	0.50				0.50	地域おこし協力隊採用応募者数	人	3	0	0	0
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	7,408	8,873				8,205						
主な実施主体	直接実施 (地域おこし協力隊員1人を含む。)		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計		
					4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	22,500		
成果指標	指標	地域おこし協力隊員の定住率	単位	⇒	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標	毎年度		
			%		目標	0	0	100	100			
	指標設定の考え方	「地域おこし協力隊」制度の目的が、地域づくりの担い手となる可能性を持つ人材の定住であるため。			実績	0	0					
	指標で表せない効果	事業導入以降に本市内に定住した地域おこし協力隊員数：5人。地域おこし協力隊は複数年度に渡り活動するため、任期終了年度まで効果が測れない。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		昨年度に引き続き食をテーマに地域おこし活動や特産品開発を実施し、インターネットを活用した地元産品のPRを熱心に手掛けている。中山地域に着任した地域おこし協力隊を含めた3人の共同イベントを実施するなど、相乗効果を発揮している。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	昨年度に引き続き食をテーマに地域おこし活動や特産品開発を実施し、インターネットを活用した地元産品のPRに加え、地域情報を発信する冊子を作成した。隊員の活動状況をメディアに取り上げられることにより、地域内外に取組状況を周知することが出来た。次年度の任期終了までに生業を確立するための活動を支援し、将来の定住促進につなげていく。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 担当者判断のとおりとする。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
所属長の課題認識							A		双海地域に着任した地域おこし協力隊員は、コロナ禍で人との接触が制限される中、オンライン及びオフラインを駆使し、地元の方々のみならず、地域外の各種団体・企業とも連携しながら期待以上の成果・実績を挙げている。令和4年度は3年目となるため、現隊員の起業支援を行う必要がある。また、再来年度に向けて、隊員の募集の有無及びミッションを検討し、募集説明会に臨む必要がある。		

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 地域おこし協力隊員制度の更なる活用と任期後も引き続き定住できるよう、将来を見据えた募集内容へと見直す必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営最終者判断議	事業の方向性		コメント欄 現地域おこし協力隊の任期が次年度で終期を迎える。隊員の増も含め、外部人材の活用がより良い地域課題解決に繋がるように調査・研究に努めること。
	<input checked="" type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	